

上下水道施設における効率的運用に関する最新動向と展望 調査専門委員会
設置趣意書

公共施設技術委員会

1. 目的

上下水道施設における効率的運用に関する取り組み、現在の上下水道事業者のニーズや導入状況を調査して課題を抽出するとともに、他分野における最新動向も調査して、上下水道事業における展望を述べ将来へ向けた提言をする。

2. 背景および内外機関における調査活動

近年、公共インフラ施設においては、インフラ施設を支える職員の減少、施設の老朽化の進行、将来的な人口減少等に伴う使用料の減収等により、持続可能な事業経営が課題となっている。こうした中で、上下水道分野においても、執行体制の確保や効率的な事業運営等による事業継続のための様々な取組が必要となっている。

これまで公共施設委員会では、広域化・共同化、BCP、ストックマネジメント等の事業継続のための取り組みに関する調査・検討テーマを扱ってきており、全国の上下水道事業者の実態調査やデータ分析などを通じて様々な提言を行ってきた。今回、効率的な事業運営を行う上で、省エネ、省人化等の上下水道施設の効率的運用に関して調査・検討し、最新の動向や展望等について論じることは、将来に向けた上下水道事業への新たな提言となる。

3. 調査検討事項

- 1) 効率的運用に関する国・自治体の取り組み
- 2) 上下水道施設における効率的運用に関する取り組み
- 3) 効率的運用に関する他分野の取り組み
- 4) 上下水道施設における効率的運用に関する将来への取り組み
 - ① 今後期待される上下水道施設の効率的運用の展望
 - ② 将来への提言

4. 予想される効果

上下水道施設における効率的運用について、多様な視点から調査・報告することにより、今後の上下水道施設への新技術導入推進の一助となる有益な情報を提供する。

5. 調査期間

2025年(令和7年)6月～2027(令和9年)12月

7. 活動予定

委員会 6回/年

8. 報告形態

技術報告をもって成果報告とする。

以上